

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は日東工業、およびサンテレホン、北川工業を除くグループ会社10社（国内6社・海外4社）およびその子会社が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

コア事業（配電盤、キャビネット、情報通信関連）は、強い事業として盤石な基盤を構築するとともに、先進技術を活用し収益性を高めることを目指します。

戦略事業（海外、フィールドエンジニアリング、事業領域拡大）は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

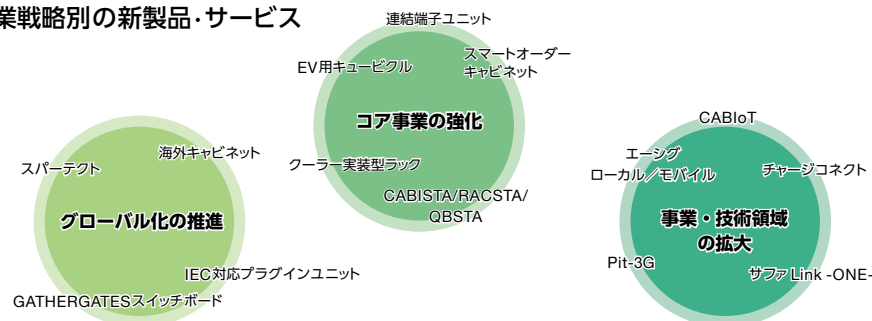
●戦略テーマ

グローバル化の推進	コア事業の強化	事業・技術領域の拡大
・海外事業戦略	・配電盤事業戦略 ・キャビネット事業戦略 ・情報通信関連事業戦略	・フィールドエンジニアリング事業戦略 ・事業領域拡大戦略

2026中期事業戦略における製造・工事・サービス事業の戦略テーマ「コア事業の強化」「グローバル化の推進」「事業・技術領域の拡大」の3領域において6つの事業戦略を策定しました。「フィールドエンジニアリング事業戦略」については、2023中期事業戦略における事業領域拡大戦略であった「EVインフラ」、「エネルギーマネジメント」の2つの領域の成長に伴い、2026中期事業戦略では個別の事業戦略としてさらに加速させていきます。「事業領域拡大戦略」はさらなるシーズ創出に取り組み、お客様に求められる新たな製品サービスの創出を追求します。

また、それぞれの事業戦略ごとにグループ会社との連携を強化していくことで製造・工事・サービス事業の成長を目指します。

●各事業戦略別の新製品・サービス



●事業戦略

配電盤事業戦略

事業目標：グループの総力を結集して業界の働き方を変える製品・仕組みを構築し、カーボンニュートラルに向けた電化社会を支える配電制御システムのトータルソリューションカンパニーになる

- ・業界全体の人手不足を解決するために各社の得意分野での協業、盤パートナー会の構築による地産地消の実現を目指す
- ・環境配慮と効率化推進により働き方／働きがい改革を実現して「自社ブランド事業」をさらに強いビジネスモデルへと変革する

キャビネット事業戦略

事業目標：キャビネット事業においてファーストコンタクトされる圧倒的なNo.1企業であり続けるために、市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品と新たな価値を投入し続ける

- ・環境に優しい製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する
- ・生産性向上に資するデジタル技術を活用したサービスの提供により、人口減少社会に貢献する

情報通信関連事業戦略

事業目標：超スマート社会 (Society5.0) ・カーボンニュートラルの実現に関与する製品・サービスを創出し、情報通信インフラ構築の中核企業へと成長させる

- ・情報通信関連商材の強化によるシェア拡大と、環境配慮製品の開発や循環型社会に向けたビジネスモデルを確立することで、情報通信関連の全市場（キャリア市場・データセンター市場・ネットワーク市場）において圧倒的な市場シェアを獲得する

海外事業戦略

事業目標：標準化・仕組み化の実現と各国のニーズに合わせた優良な製品とサービスを提供することで、世界の配電インフラ構築と環境課題解決に貢献する

- ・既存拠点の事業安定を実現し、各社の差別化ポイントを活かした成長戦略を定める
- ・標準キャビネット・盤用パーツ・盤ユニットなどコンポーネンツの市場調査を行い、アジアから世界へと展開する販路を構築する

フィールドエンジニアリング事業戦略

事業目標：ハードとしての「EV充電+太陽光発電+蓄電池+α」およびソフトとしての「エネルギーマネジメント等の付帯サービス+コンサル+工事+アフターメンテナンス」を総合的に提供する

- ・総合的なエネルギーマネジメントとリユース活用による資源循環のソリューションをワンストップで提供する
- ・エンドユーザー（法人）に直接選ばれることを目指し、ハードの売り切りにとどまらない価値提供を行う

事業領域拡大戦略

事業目標：持続可能な社会の実現に向け、新しい技術や視点の製品・サービスを提供し、事業領域を拡大する

- ・当社グループが持つ資産を活用した「コト」の提供を行い、労働人口減少に直面する顧客の事業継続と発展に貢献すると同時に「コト」の提供でユーザーとつながり「モノ」の販売につなげる仕組みを構築する

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

2026中期経営計画の進捗

コア事業の強化

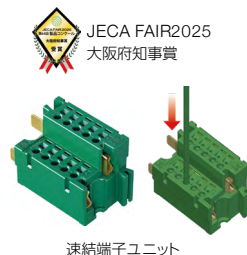
配電盤事業戦略

〈省施工パーツ速結端子ユニット発売〉

施工時間の多くを占める「ねじ締結」の作業効率を大幅に向上する、速結型の端子ユニットを開発しました。

- 施工時間75%削減 電線の差し込みだけで配線が完了
- ユニット連結構造 回路数に応じ、増設が可能

一般社団法人日本電設工業協会が主催する「JECA FAIR 2025 製品コンクール」において、大阪府知事賞を受賞しました



速結端子ユニット

〈協約型ブレーカモデルチェンジ〉

従来品から高性能化および環境負荷削減を目的にモデルチェンジを実施しました。

- 高性能化 定格遮断容量の向上
(50・60AF ブレーカ：200V 2.5kA→5kA)
- 軽量化 当社比10%軽量化
- 環境負荷削減 カドミレス接点の採用

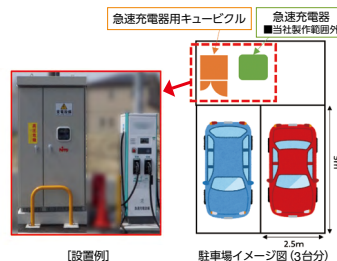


協約型ブレーカ

〈EV急速充電器用キュービクル発売〉

近年、需要が高まっているEV急速充電器用電源として一般的な急速充電器と一緒に設置した場合でも駐車場1台以下のスペースで設置が可能となりました。

- コンパクト設計 当社比40%削減
駐車場スペース約0.5台分で設置可能



EV急速充電器用キュービクル

〈インバータ起動盤を取扱製品化〉

(大洋電機製作所製)

受注生産が主流であった制御盤を標準化し、日東工業の取扱製品として販売を開始し短納期での提供を実現しました。

- 在庫化により短納期で提供
- 汎用負荷をインバータ制御することで省エネ・節電対策



インバータ起動盤

キャビネット事業戦略

〈スマートオーダーシステムの対象範囲拡大〉

自立キャビネットのカスタマイズメニューが大幅に拡大し1,000万種を超えるバリエーションからお客様のニーズに合わせたカスタマイズ品の提供が可能となりました。

- 追加メニュー：製品サイズ変更、基台高さ変更、ドアレス仕様、ドアユニット追加など

スマートオーダーキャビネットはWebシステムを使って、多彩なバリエーションからご希望の仕様を選択することでキャビネットのカスタマイズを手軽に実現できるシステムです。



スマートオーダーキャビネット

〈キャビネット 3D(3次元)CADデータ公開〉

機械装置、盤のレイアウト作業の短縮による、設計者負担軽減を目的に3DCADデータ図面ダウンロードサービスを開始しました。

- 機械装置、盤の設備レイアウトに有効
- PDFデータもダウンロードでき、3DCADをお持ちでない方も閲覧可能



3Dデータ

〈食品工場向けキャビネット発売〉

衛生管理が求められる食品工場の設備に特化したステンレスキャビネットを開発しました。

- 平滑で菌が繁殖しにくいミラー仕上げ
- 青色の樹脂・ゴム部品の採用でHACCPに基づく衛生管理をサポート
HACCP(ハサップ)は衛生管理の国際的な手法で、日本でも食品を扱う全事業者に義務化されています。



食品工場向けキャビネット

〈IoT機器収納用薄型プラボックス発売〉

屋外エリアでもIoT機器を安全・安心にご使用いただけるよう高い防塵・防水性能を有したプラボックスを開発しました。

- マスバランス方式で生産したバイオマス樹脂材料を使用
- 台風や強風などの厳しい気象条件下で雨水の浸入を防ぐ(風雨性能WP40H)



IoT機器収納用薄型プラボックス

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

情報通信関連事業戦略

〈クーラー実装型ラック発売〉

IT機器の高性能化に伴い高発熱となるサーバラックの熱トラブルを解決するために業界トップクラスの冷却機能を有したクーラー実装型ラックを開発しました。

- ・冷却能力 最大搭載可能熱量3.6KW (業界トップクラス)



クーラー実装型ラック

〈RACSTA -ラクスタ-選定ガイドのリニューアル〉

データセンターに適した高さ2300mm追加 (従来は2200mmまで) など、対応機種を大幅に追加しました。

- ・高さ2300mm (有効スペース49U) を標準ラインアップ
- ・オプション実装、ねじ止めタイプ、鍵番号違いを追加

ラクスタ: 当社システムラック(19インチラック)の選定・組替仕様・図面作成のWebシステム



ラクスタ

〈情報通信関連商品専用のポータルサイトを開設〉

「シーン別おすすめ商品」「カテゴリー別商品」の切り口で豊富なラインアップの中から適した商品をご提案することに加え「情報通信ソリューション」でお客様の課題解決につながる商品の最新情報を提供します。



情報通信関連商品ポータルサイト

グローバル化の推進

海外事業戦略

〈ASEAN地域でスパークトを販売〉

海外パートナーとの連携により、環境配慮、防災減災の活動を推進しており、放電検出ユニット「スパークト」をASEAN地域での販売を開始しました。火花放電 (トラッキング・ケーブル断線・ショートなど) を検出し電気火災の未然防止に貢献します。



スパークト

〈海外展示会へ出展〉

ベトナム、インド、インドネシアなどアジア各国の展示会に出展し、日系自動車関連メーカーを中心に需要のあるキャビネット等の展示を行いPRしました。



Vietnam Manufacturing Expo (ベトナム)

事業・技術領域の拡大

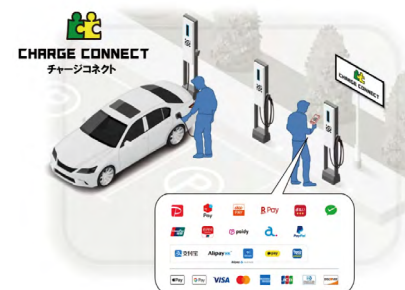
フィールドエンジニアリング事業戦略

〈EV導入をワンパッケージで提供するチャージコネクストを推進〉

(日東工業グループ会社サービス: 南海電設株式会社)

EV充電器導入にあたっての現地調査・設置工事はもちろん、補助金申請のサポート、キャッシュレス課金サービスの提供、さらに運用後の保守サポートまで、必要なサービスをすべてワンパッケージで提供します。

- ・補助金活用をサポート
- ・業界随一の低ランニングコスト



チャージコネクスト

〈サファ Link-ONE-を自治体へ導入〉

蓄電池にリユースバッテリーを活用し、環境に配慮したサファ Link-ONE-を愛知県蒲郡市へ導入しました。昨今の規模災害多発の状況を受け、レジリエンス(回復力)強化の一環として、市内の小・中学校体育館などへの導入を進めています。

- ・蓄電池盤、太陽光パネル、高圧受電設備、パワコンなどを連携したシステムとしてワンパッケージで対応



サファ Link-ONE-

事業領域拡大戦略

〈電気設備保全システムCABIoTで予防保全を促進〉

あらゆる盤・キャビネット・施設などの温湿度を遠隔監視し、熱トラブルの予防保全や環境改善につなげるIoT通信サービスCABIoTを開発しました。

- ・表面温度のピンポイント測定と数値モデルの融合で高温・結露リスクを予測

- ・情報をWebアプリに収集し、異常検知のメールを送信

CABIoT(キャビオット): 小型無線ユニットとインターネット接続サービス、管理WebアプリをセットにしたIoTサービスです。一般社団法人日本電設工業協会が主催する「JECA FAIR2026製品コンクール」において、「経済産業大臣賞」を受賞しました。



CABIoT

〈Niterrra AQUAの「陸上養殖実証実験」に参画〉

世界が抱える課題である食糧問題を解決する事業として陸上養殖が注目を浴びていますが、普及には効率的なエネルギー管理が運営上の課題となっています。日東工業では持続可能な社会の実現に向けて本システムを工場内に設置し、普及に向けて効率的なエネルギー管理の課題抽出と対策方法について実証実験を進めていきます。



陸上養殖実証実験 (イメージ)

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

テンパール工業のグループ参画

〈ブレーカ関連の事業基盤強化〉

「開発・生産」における協力体制を構築

- 電気インフラに欠かせない配・分電盤関連のコンポーネントを永続的に供給し続ける社会的役割を果たしていきます。



遮断器



住宅用分電盤

〈新たな提供価値の創出〉

これまで培ってきた技術や得意分野を相互に最大限活用

- 今後、重要性が高まっていくことが見込まれる直流回路の安全性向上に貢献していきます。

〈木製分電盤「パールテクトmoku」を開発〉

筐体を不燃性木材と鋼板で構成し、プラスチックの使用量を大幅に削減した分電盤を開発

- 筐体のデザインと木材加工は、同じ広島を拠点として、優れたデザイン性と加工技術で木工家具を製造する株式会社マルニ木工が行っています。
- 分電盤のデザインにこだわることで、暮らしに彩りを添えるアイテムとしてリビングにも設置できます。



パールテクトmoku



テンパール
代表取締役社長
佐久間 由峰

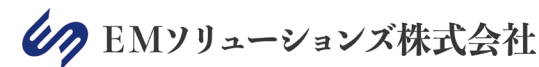
テンパール工業は、創業以来培ってきた使命「電気と暮らしを安全につなぎ続ける」を、日東工業グループのミッション『地球の未来に「信頼と安心」を届ける』と結び付け、グループの更なる成長に貢献するために、生産体制の最適化や結束強化をさらに高めていきます。また、質の高い製品とサービスを提供することで、持続的な成長を牽引し、グループ全体の価値向上と社会課題の解決に貢献していくために、従業員一人ひとりがグループの原動力として積極的に挑戦し、グループの進化を加速させていきます。

スマートエネルギー事業の合併会社設立

〈提供価値範囲の拡大〉

再生可能エネルギーの導入に不可欠な電力シミュレーションおよびコンサルティングから設置・施工、保守・メンテナンスに至るまでのサービスをワンストップで提供

- 資本参加する3社それぞれが得意とする領域を結集させることで、スマートエネルギー市場での競争優位性を高めていくことを目指します。



カーボンニュートラル ソリューション プロバイディング



電気設備製品
設計・製造・販売

電源製品
設計・製造・販売

建築関連
設計・施工ノウハウ

〈スマートエネルギー事業の推進〉

ソーラーカーポートや屋根上自家消費型太陽光設備の設置をすすめ、脱炭素へ貢献

- 電気と建築の技術を駆使して多様な再エネソリューションを実現し、脱炭素・環境経営を支援します。



ソーラーカーポート



オフグリッドEVステーション



太陽光併設蓄電所(FIP)



EMソリューションズ
代表取締役CEO
真野 貴明

『地球の未来に「信頼と安心」を届ける』。このグループミッションのもと、EMソリューションズはエネルギーの創出から最適化まで、脱炭素社会の実装に挑んでいます。日東工業が築いた信頼を背負い、現場の課題を独自の技術で解決する「フィールドエンジニアリング事業」を、グループ成長の新たな柱へと育てていきます。取引先や地域、従業員の皆様と共に、環境への貢献を確かな利益と成長の源泉に変え、持続可能な未来を切り拓くための対話を積み重ねてまいります。

電気・情報インフラ関連 流通事業

「電気・情報インフラ関連 流通事業」はサンテレホンおよびその子会社が展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

ソリューション事業の強化および、サプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

●戦略テーマ

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

- ① エンドユーザーへの提案活動の強化
- ② ソリューション領域の拡大
- ③ 技術力を強化

効率よく売れる仕組みをつくる

- ① 販売プロセスの再構築
- ② システムの最適化
- ③ マスターの整備

電気・情報インフラ関連 流通事業は、「ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する」「効率よく売れる仕組みをつくる」の大きく2つの戦略テーマを設定しており、ソリューション拡大とともに、事業が大きく成長しています。2026中期事業戦略においては、「ICT×環境」とセグメントを広くソリューション事業を拡大させてまいります。また、販売プロセスを再構築し、システムの最適化やマスターの整備を行い、DXを加速させてまいります。

強みと機会

強み Strengths

- ✓ 現場力
- ✓ 調達力・品揃え力
- ✓ ソリューション提案力
- ✓ 納期対応力・物流機動力
- ✓ 顧客サービス力
- ✓ グローバル展開力

機会 Opportunities

- ✓ 少子高齢化・人口減少・労働力不足
- ✓ 働き方改革・DE&I
- ✓ 建物老朽化（再開発・リニューアル）
- ✓ 地球温暖化・災害激化（地震・火災・風水害）
- ✓ 医療開発・介護事業運営開発
- ✓ 教育機関運営改革
- ✓ インバウンド観光客対応
- ✓ スマートシティ構想（市街地再開発）
- ✓ データセンター需要



●事業戦略

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

① エンドユーザーへの提案活動の強化

販売体制の見直しと提案力強化のための教育を実施し、取引先と一緒にエンドユーザーへ直接のソリューション提案機会を増やすことによる積極的な拡大を図る。

② ソリューション領域の拡大

今までのICT市場に加え、環境のフィールドも含めたマーケティング活動を実施する。ターゲット市場に合わせた商材を発掘し、独自ソリューションをつくり市場開拓を行う。

③ 技術力を強化

プロ人材の採用や、現場経験を積む機会をつくり内部育成を行い、高度な提案力による差別化を図る。



効率よく売れる仕組みをつくる

① 販売プロセスの再構築

成長に合わせた、販売プロセスのあるべき姿の見直しや、現状の課題を洗い出し、今後を見据えた販売プロセスを再構築する。

② システムの最適化

見直した販売プロセスに合わせて、販売システムの最適化を実施する。また、取引先の受発注の自動化や、GOYOU（ECサイト）における生成AI活用など、さらなるDXを進める。

③ マスターの整備

取引先や社内のシステム間連携や、各種データベースの活用に向け、マスター再整備と運用のための体制を整える。



電気・情報インフラ関連 流通事業

●2026中期経営計画の進捗

ICT×環境のフィールドにおけるソリューション事業を強化する

〈高付加価値 (AI) カメラシステムの展開〉

監視カメラシステムにおけるAI活用は、単なる「記録」の道具から、
「リアルタイムの予測・分析」を行う能動的なインテリジェンスへと劇的に進化

国の政策やDX推進の基調により、AIカメラ市場は強い追い風が吹いています。サンテレホン、15年以上にわたるカメラ事業のナレッジを武器に差別化を図り、ソリューション事業を強化しています。

当社の強みは、プリセールスによる営業支援とエンジニアによるSI構築支援を両輪で提供できる点にあります。マルチベンダーとしてカメラ単体にとどまらず、インフラや周辺機器を含めたトータル提案が可能です。さらに、戦略的な在庫運用による迅速なデリバリー体制を確立しています。

活用シーンは、従来のセキュリティ・防犯用途から、業務改善・効率化（省人化）へと急速に拡大しており、多様な顧客ニーズに応える高付加価値ソリューションの展開をさらに加速させてまいります。

ナンバー認識

車両ナンバーを自動読み取り、物流拠点や駐車場の出入庫管理を省人化。



来院者検知

来院者の白杖・車椅子を検知し、素早いサポート。



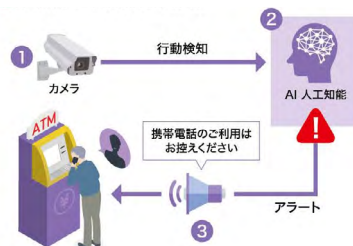
人流分析

店内の顧客動線や混雑状況を可視化し、店舗レイアウトの最適化に貢献。



行動検知

巧妙に振り込みを誘導するATM詐欺の注意喚起。



効率よく売れる仕組みをつくる

〈自社ECサイトGOYOUの進化〉

LAN工事部材・電話工事部材・ネットワーク機器を中心に、
工具・現場消耗品まで、
充実の品揃えでお客様のビジネスをサポート

お客様へのPRに注力し、2025年度は会員者数、販売額ともに大幅に増加しました。

今後も進化を続けることで利便性を向上させ、お客様に選ばれるサイトを目指します。

GOYOU



サンテレホン株式会社の
ECサイトGOYOU(ゴヨー)
公式キャラクター「ゴヨウさ」



サンテレホン株式会社
代表取締役社長

平川 佳浩

サンテレホンは1948年の創業以来、ICTインフラを支える部材の流通を担う企業として成長を続けてきました。2025年度の業績は、売上高が3年連続で過去最高を更新し、営業利益も過去最高を記録するなど堅調な結果となりました。

需要旺盛なデータセンター案件等に対し、最適な商材ラインアップと市場トレンドを的確に捉えたことが成果につながったと考えています。さらに、単なる物品販売にとどまらず、お客様のニーズや課題に応じた商材を選定するプリセールスから、設計支援や設置・設定といった技術支援までをトータルで手掛け、付加価値を提供する「ソリューション事業」が大きな成長を牽引しています。

中期経営計画「SUNTEL2026」のもと、当社の事業フィールドである「ICT×環境」を軸に、付加価値の高いサービスを通じて安全で安心・快適な社会インフラの構築に貢献し、持続的な成長を目指してまいります。

電子部品関連 製造事業

「電子部品関連 製造事業」は北川工業およびその子会社で展開しており、事業の基本方針は以下のとおりです。

グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を目指し、長期的に収益性を高めることとし、具体的には、海外ビジネスの拡大とソリューションの強化に取り組んでまいります。併せて、これらの活動を支える事業基盤の強化にも取り組みます。

First Call Company、First Solution Proposerを基本姿勢として、常に未来を予測して先回りする集団を目指し、事業を推進します。

●戦略テーマ

海外ビジネスの拡大	ソリューション強化による業績拡大	事業基盤の強化
① 海外販売の強化 ② EMC対策支援のインフラ整備	① 重点市場の深耕 ② 新規事業の創出加速	① 最適生産・最適調達の確立 ② グローバルでの品質保証体制の構築

2026中期経営計画における電子部品関連 製造事業は、「海外ビジネスの拡大」、「ソリューション強化による業績拡大」、「事業基盤の強化」の大きく3つの戦略テーマを設定しました。海外ビジネスの拡大のため、北川工業内の成功モデルを展開し、海外販売の強化とEMC対策支援のインフラ整備に取り組みます。ソリューションの強化による業績拡大については、未来を予測しながら重点市場の深耕と新規事業の創出加速に取り組みます。そして、事業基盤の強化においては、あるべき姿を目指し、最適生産・最適調達の確立、グローバルでの品質保証体制の構築に取り組みます。

●事業戦略

海外ビジネスの拡大

〈海外販売の強化〉

- ・グローバルでEMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネス展開を狙う。

〈EMC対策支援のインフラ整備〉

- ・海外直接投資に加え、企業間での業務/技術提携を活用し、EMC対策支援の体制を強化する。

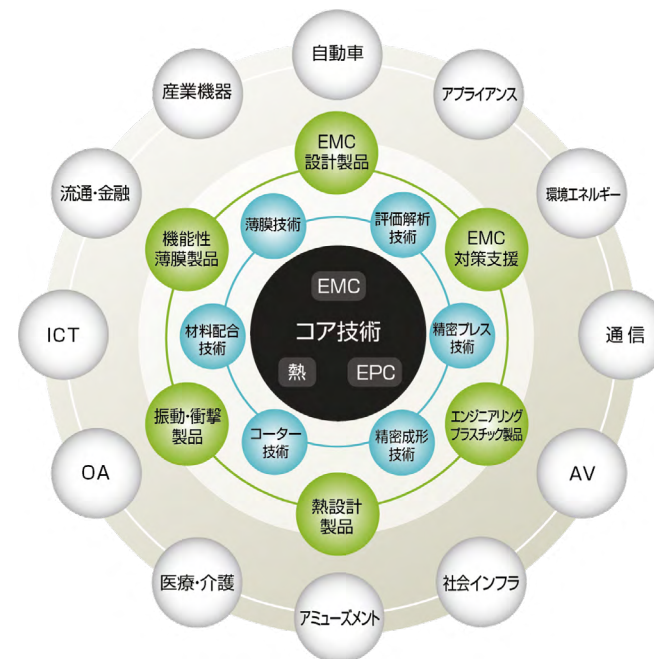
ソリューション強化による業績拡大

〈重点市場の深耕〉

- ・コア技術であるEMC対策技術、機能性プラスチック成型技術、熱対策技術を融合し、重点市場の業績拡大を図る。
- ・自動化/省力化に貢献する製品開発を進めるとともに、未来を予測した新製品開発を推進する。
- ・さまざまな技術で発熱問題を解決する熱トータルソリューションプロバイダーへ進化する。

〈新規事業の創出加速〉

- ・持続可能な社会の実現に貢献する新製品の開発および薄膜技術とコア技術の融合を目指す。
- ・イノベーションの創出に向けた産学連携の強化と、2030年の先を見据えた新規コンセプト製品企画の創出に取り組む。



事業基盤の強化

〈最適生産・最適調達の確立〉

- ・グローバルで戦略的な生産地・調達先を検討し、原価の低減、リードタイムの改善、適正在庫の実現を推進する。

〈グローバルでの品質保証体制の構築〉

- ・顧客SQM満足のため、IATF 16949運用により品質保証体制を強化する。

電子部品関連 製造事業

●2026中期経営計画の進捗

海外ビジネスの拡大

〈海外販売の強化〉

グローバルで重点顧客に対し、EMCセミナーやEMC対策支援を起点としたビジネスを計画以上の件数で実施しました。海外に進出する日系企業だけでなく、非日系企業に対しても積極的な活動を行ったことで新たな顧客開拓につながりました。

〈EMC対策支援のインフラ整備〉

ASEANと中国を中心にEMC試験所との合同企画を実施し、海外における北川工業の知名度向上に取り組みました。また、欧州やインドなどにおける新たなアライアンス候補先の開拓活動を行い、有望先との合同企画を進めています。



10m法電波暗室

ソリューション強化による業績拡大

〈重点市場の深耕〉

自動車・アプライアンス・産業機器市場を中心にEMC製品および熱対策製品の採用が増加し、業績を押し上げました。

〈新規事業の創出加速〉

硫化水素や硫黄による腐食リスクを見える化する「腐食センサー Silver Scale™」を開発し、新規顧客へ販売促進活動を実施しました。また、新たに高濃度腐食ガスに対応する新製品開発を進めました。

持続可能な社会に貢献する環境対応材料の開発を推進しており、産学連携での機能性評価を実施し、その製品の社会実装に向けて複数のお客様と実証実験を進めています。

Silver Scale™:

目視で腐食リスク(硫化水素・硫黄)を見える化できます。



事業基盤の強化

〈最適生産・最適調達の確立〉

グローバルで戦略的な生産地の保有技術と品質レベルの確認を行い、理想とする姿に向けて活動を実施しました。原価低減活動では、作業工数・製造条件・適正人員の見直し、工程不良の低減により、製造原価の抑制を推進しています。

〈グローバルでの品質保証体制の構築〉

稲沢工場においてIATF16949を取得して品質体制を強化するとともに、国内外の製造先における品質管理点検の徹底を継続しています。

北川工業株式会社
代表取締役社長

榎藤 有治

2026中期経営計画の進捗は、「海外ビジネスの拡大」が牽引する一方、「ソリューション強化による業績拡大」および「事業基盤の強化」の一部において課題が見える結果となりました。

海外ビジネスの拡大では、海外販売強化を目的としたEMCセミナーやEMC対策支援を日系・非日系顧客の双方に実施いたしました。これにより大手顧客とのグローバルな連携を深めることができ、欧州やASEAN地域での展開が加速しています。

ソリューション強化による事業拡大では、新規事業創出として腐食センサーの製品開発に注力しています。新たに「高濃度腐食ガス用センサー」の開発は進展したものの、それ以外の新製品については、技術ロードマップとの乖離や予期せぬトラブルの影響を受け、計画に対して一部遅れが生じています。

事業基盤の強化では、稲沢工場(サイト)のIATF16949認証取得など、グローバルな品質保証体制の構築は計画通りに進捗していますが、一方で、最適生産・最適調達の確立に関しては、内外基準の策定が遅れたことにより、マスタープランの進行に遅れが発生しています。

中期経営計画の最終年度は、「結果→結果に至った要因の深堀り→真因抽出→課題形成→是正・改善策立案→実行」に拘ったPDCAサイクルのスパイラルアップを習慣化し、「決めたことは最後までやり遂げる」「常に改善・改革に挑む」という風土を組織全体に根付かせ、全員参加で2026中期経営計画を完遂させる所存です。

人的資本

日東工業グループは、人財こそ企業活動の源との考えのもと、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外またはグローバルに活躍できる人財を育成していきます。

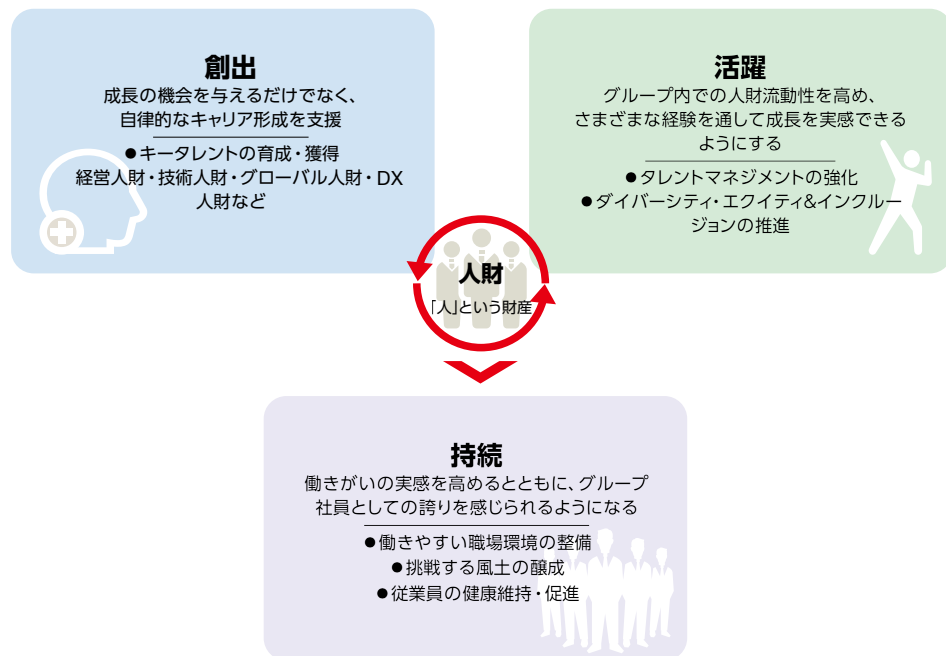
一人ひとりの人権とワークライフバランスを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

人財基本方針

社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。

求める人財像

- 広く学び、身につけた能力を最大限に発揮する努力を惜しまない人財
- 多様な考え方を理解し、共生することができる人財



●人財育成

「企業は人なり」の理念のもと、「正直な心と誠実な姿勢を貫く」、「価値創造の追求に努める」を行動指針として、人財開発に取り組んでいます。

共通教育や業務に必要な専門教育、階層別教育はもちろんのこと、社員が自ら学ぶ機会として、ビジネススクールへの通学や通信教育など、さまざまな自己啓発を支援するプログラムも充実させています。

また、社員の前向きな取り組みを評価する社内表彰制度や、公募メンバーによる各種プロジェクトの推進など社員一人ひとりの自主性と積極性を育み、それぞれの個性を活かした能力発揮ができる様、成長を促進します。

さらにスキルマップを作成して、各部門で必要なスキルを管理しています。

今後は、キータレントの育成・獲得（経営人財・技術人財・グローバル人財・DX人財など）を進めるとともに、グローバル人財については海外ローニー制度を積極的に活用していきます。

教育項目	目的	研修名
階層別教育	各階層に求められる役割に応じたマインドとスキルの習得を行います	(新人) 新入社員研修、フォローアップ面談、(係長・主査) 新任係長・主査研修、(課長・所長) 新任所課長研修、(部長) 新任部長研修
キャリア開発教育	個の自律成長支援(仕事と生活、自分のキャリアを見つめる)を行います	(入社4年目) 4年目研修、(50歳) キャリアデザイン研修、(59歳) ライフプランセミナー (役職定年者) ネクストキャリア研修
共通教育	社内外にて共通に求められる知識の習得を行います	企業倫理、品質、環境、安全・衛生、5S、改善活動、ダイバーシティ、ハラスメント
専門教育	配属された職種別に必要とされる知識・技能の習得を行います	部門内教育・特定教育
自己啓発	自己のスキルアップを目指す社員を支援します	ビジネススクール、通信教育、その他

人的資本

●人財の多様化

多様な個性、価値観、特性を活かし能力を発揮できる風土であることが会社の成長の源です。

人財の多様化に取り組み、また、その働き方を支える制度を充実させることで磐石な人財基盤をつくり上げます。

人財の多様化への取り組み状況【日東工業単体】 総合職全体における各属性の構成比

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年目標
女性社員	15%	15%	15%	16%	18%	20%
外国籍社員	1%	2%	2%	3%	3%	2%
中途採用社員	26%	27%	28%	30%	33%	26%

多様な働き方を支える制度

働きがいは「働きやすさ」×「やりがい」と定義し、働く意欲が向上し、社員が主体的に仕事に取り組むことができる環境づくりを進めます。

育児・介護との両立支援

育児に伴う短時間勤務を小学校3年生の年度末まで、介護についても短時間勤務を介護休業とは別に最長3年間可能とし、いずれも法を上回る制度により育児・介護と仕事の両立を支援します。

積立有給休暇制度

取得期限の到来により消滅する年次有給休暇を、病気・けがの長期療養や、看護などの際に取得できるようにする、積立有給休暇制度を導入しています。

月額給与水準の継続的な引き上げ

既存社員の月額給与水準を引き上げることに伴い、新入社員の初任給を改定しています。
(2026年度初任給)
大学卒 315,000円 高校卒 275,000円

管理職に対する株式報酬

会社業績がダイレクトに報酬に反映される仕組みとして、業績連動型株式報酬制度を導入しています。管理職としての目標達成意欲と生産性向上を評価し、次世代を担う社員の成長意欲を高めます。

リフレッシュ休暇・フリーバカンス休暇

リフレッシュ休暇とは、一定の年齢以上かつ勤続10年以上の正社員が、有給休暇を連続10日間取得できる制度です。フリーバカンス休暇とは、毎年有給休暇を使用して連続した休暇を取得できる制度です。

ワークエリア限定申請制度

社員一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方が選択できるよう、全国の営業所が勤務地となるセールス職を対象に、勤務エリアの申請制度を導入しています。

通勤手段の多様化

自宅から通勤可能な範囲を最大限に広げるため、一部の社員(条件あり)を対象に新幹線・有料道路を利用した通勤を可能とする制度を導入しています。

スペシャリスト職

習熟の先にある「変革を担う人」をスペシャリストとして認定。管理職以外でのキャリアアップも会社として支援します。

●エンゲージメント向上

エンゲージメント向上の取り組みを通じて、社員の自発的・積極的・挑戦的な行動を引き出すことで成長・活躍を促し、グループ社員として誇りと働きがいを感じながら働き続けられる組織風土を作ります。

働きがい改革プロジェクト

社員一人ひとりが、いきいきと働けることを目標にした全社横断のプロジェクトの活動を進化させ、2025年度より「働きがい改革推進室」を新設。働きがい改革宣言、社長による情報発信強化(社長通信)など。

日東工業 AWARD

優れた発想、行動、学ぶ姿勢を表彰

エンゲージメントサーベイの活用

サーベイ結果を踏まえた各部署での改善活動のPDCA

社会貢献活動

自らの意思で手を挙げ、熱意をもって新たな価値を共創していく公募プロジェクト

グループ間コミュニケーションの活性化

グループ人事交流会、階層別研修の合同開催、他流試合研修など

健康経営

社員一人ひとりの健康保持増進を経営の重要課題の一つであると捉え、「健康宣言」を制定するとともに、社員が将来にわたり健康でいきいきと働けるよう、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康宣言

社員一人ひとりの健康が幸せな人生の基盤です。

社員一人ひとりが自らの健康を大切にする文化を育みます。

社員一人ひとりが「楽しく、元気に、自分らしく」働ける環境作りに取り組みます。

日東工業では、社員が心身ともに健康で、実り豊かな人生を送ることができるよう、健康保持増進活動を推進していきます。

日東工業株式会社
取締役社長 COO 手嶋 晶隆

DX の取り組み

日東工業グループは、事業戦略を支えるデータ基盤と強固なグループインフラを構築し、デジタルデータの利活用を推進しています。

これまで、業務の効率化やサービスの向上などさまざまな場面でICTを活用してきました。新型コロナウイルス感染症の発生をきっかけに働き方そのものを見直す機会となり、ICTの活用は必要不可欠なものとなっています。

今後さらに「攻め」と「守り」を両立した仕組みに進化させる時であり、デジタル技術やAI技術を積極的に取り入れ、お客様や取引先、従業員に寄り添った新たなDXのステージにチャレンジしていきます。

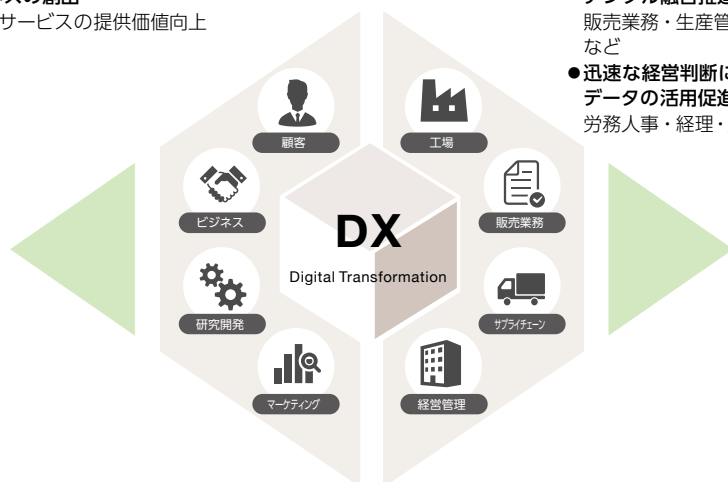
グループ経営基盤 DX

攻め

- ビジネスプロセスの変革
顧客接点を含めた既存ビジネスに捉われない抜本的改革
- データを使った新たなビジネスの創出
製品・サービスの提供価値向上

守り

- データ活用できる強固なインフラ基盤を構築
セキュリティ・ネットワークなど
- 業務プロセスにおけるデジタル融合推進
販売業務・生産管理・生産工程など
- 迅速な経営判断につながるデータの活用促進
労務人事・経理・財務など



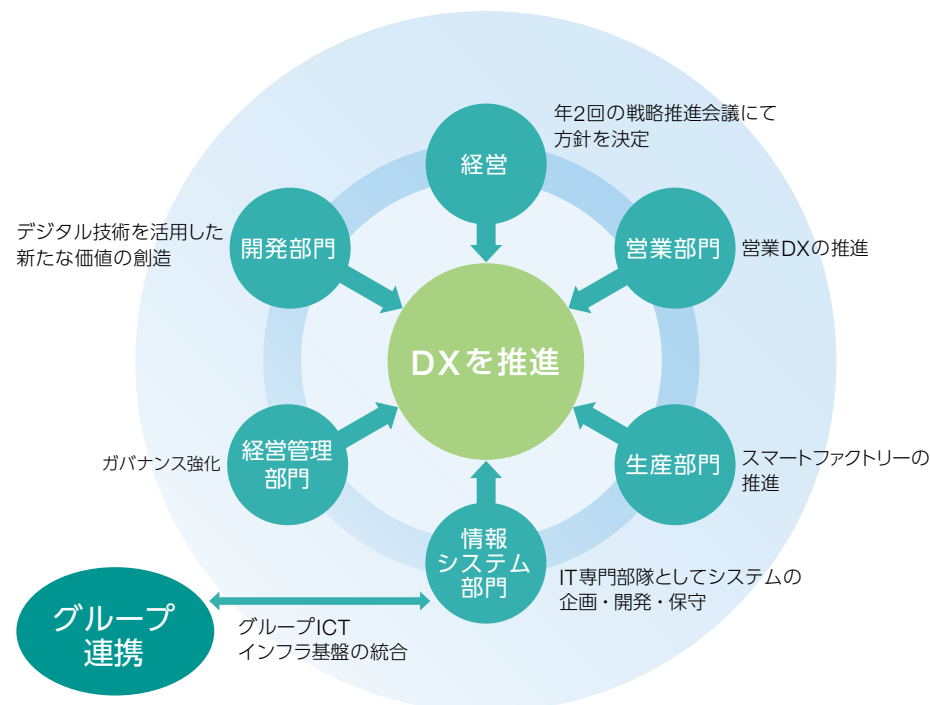
DX人財の強化

- グループ全体のデジタルリテラシーの底上げ
- プロフェッショナル人財の創出

DX推進体制

当社グループでは、各部門と情報システム部門が協力し、DXに挑戦しています。

また、グループ各社間の情報システム部門が強力に連携しています。



DXの取り組み

●デジタル技術を活用した生産性向上と新たな価値の創出

良い製品をより早くお届けするために

基幹システムの中でも、高品質・短納期を実現する営業・設計・生産・物流システムが日東工業の大黒柱です。

多彩な「標準品」をベースとした製品を翌日にお届けする「ワンデーデリバリー」や、お客様のニーズに合わせた個別生産品においても最短3日でお届けします。ICTを戦略的に活用して場所・時間の制約を乗り越え、業務プロセス・IT・人を融合させた短納期対応を実現しています。

また、お客様のニーズに合わせた製品の構成や製作期間の予測など、ビジネスプロセスの中にAI技術も取り入れています。今後お客様により良い製品をより早くお届けするために、DXを推進していきます。

お客様業務の負担軽減も日東工業DXの目標です

「良い製品をお届けするだけでなく、お客様の発注業務のストレスも軽減したい」そんな想いのお客様向けのサービスも日々拡大しています。代表的なサービスとしては「キャビスタ」「スマートオーダーキャビネット」があります。お客様が時間や場所を問わず当社の多彩なバリエーションから製品を選定し、穴あけ加工を含む作図から見積までどなたでも簡単に行えます。作成された図面はそのまま発注していただけることで、お客様の手配業務の負担軽減に寄与しています。また、システムラックやキュービクルにおいてもWebシステムを利用することで製品選定、見積、設計さらに調達までを行うことができます。

●AI活用の取り組み

AIを企業成長の不可欠な要素と捉え、全社的なDXを推進しています。推進内容は業務効率化に直結する「AIの利用」と、将来のビジネスモデル変革を目指す「AIによるプロセス改革」の2つの分野に分けて取り組んでいます。

「AIの利用」では、社内固有データを活用する生成AIを導入しており、従業員が自ら生成AIを活用し、日々の業務における生産性向上を図っています。「AIによるプロセス改革」においては、当社のビジネスプロセスの中にAIを取り入れ、事業全体の価値創出、生産性向上に挑戦しています。

こうした取り組みをグループ横断で加速させるため、AI活用を推進する専門部隊を新設しました。同組織に高度な専門知識を持つ人財を集約し、各事業部門への技術支援やAIリテラシー教育、実行性の高いガバナンス体制構築を一気通貫で担うことで、AI実装を加速させています。AIの活用においては、セキュリティにも十分に配慮して進めております。今後も、DX推進を通じてステークホルダーの皆様に新しい価値を提供し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

●DX人財の強化による競争力向上

深刻化する人手不足への対応と企業競争力のさらなる強化を目指し、DX人財育成に注力しています。

2023年度より開始したDX人財教育では、意欲ある社員に対し、質の高い教育を提供しています。これまでに1,000名以上の社員が入門講習を修了し、デジタルリテラシー向上の基礎を確立しました。累計約400名のDX人財を育成するために、2024年度からは実践的な教育を開始しています。

また、2025年度からは、グループ全体でDX研修を展開しています。この研修は、知識習得にとどまらず、参加者間のディスカッションを促進することで活発な意見交換を通じて、相互理解を深めるとともに、社員一人ひとりの改善意識向上につながる相乗効果を生み出しています。特に昨今の技術革新を踏まえ、AI利活用に関する教育をカリキュラムに導入しました。



研究開発

日東工業グループでは、事業環境の変化に伴う重要な社会課題に対し、未来社会を想見することでグループ全体で取り組むべきテーマについて設定し、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

●取り組むべきテーマの設定

当社グループでは、中長期での社会の潮流を見据えテーマを設定しました。



カーボンニュートラルの実現

脱炭素につながる新たな価値を生み出し、深刻化する地球温暖化問題の解決に貢献する



社会インフラの進化

激甚化する災害に備えた強靱な社会の構築に貢献し安心して暮らせる社会を実現する



自動化・省人化の進展

最新テクノロジーを駆使し、労働人口減少に伴う自動化の急速な発展を支える

●重点施策

グループ全体の付加価値創出力の向上を目指し、重点施策を推進しています。

新たな技術の獲得

- ・より価値の高い製品開発、根本的な技術課題の解決へとつながる要素研究を拡大
- ・必要とされる技術的知見やノウハウを獲得するため、リスクリングによる人材育成（内部創出）と、社外の企業・団体・大学との連携を通じた技術・知識の活用（外部融合）を積極的に行う

〈研究開発事例〉

電気情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの促進や労働人口減少に伴うインフラ保安の省人化など、社会課題を見据えた技術開発に取り組んでいます。

- ・高出力電源技術
- ・環境監視技術



EV用普通充電器
9.6kW出力タイプ

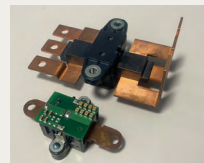


無線センサユニット
熱環境監視IoT サービス
CABIoT

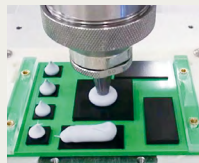
電子部品関連 製造事業

電動化・電子化の発展により高度化する電磁波ノイズ対策ならびに熱対策において新たな技術確立に挑んでいます。

- ・モールドフィルタ
- ・液状熱伝導材



モールドフィルタ



液状熱伝導材

研究開発基盤の強化

- ・産業財産権の最大化ならびにグループ内での知的資本の活用促進など、知的財産戦略を遂行することで企業価値を高める
- ・強みである試験・解析技術をさらに磨き上げ、研究開発力の底上げを図る

〈試験・解析サポート〉

電気情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

実検証試験とCAE解析技術を駆使し、製品に求められる性能・機能を満たした信頼性・安全性の高い製品を実現することで、強靱な社会インフラの構築に貢献しています。

CAE: Computer Aided Engineering(コンピュータ支援技術)



風雨試験例

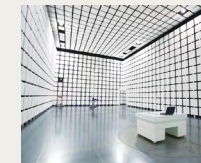


耐震試験例

電子部品関連 製造事業

自動車業界をはじめとする国内外の各種認証規格に適合したEMC試験設備を持ち、お客様からの高度な要求事項にこたえながら技術ノウハウを蓄積しています。

EMC: Electro-Magnetic Compatibility(電磁両立性)



10m法電波暗室



EMCテクニカルセンター
(愛知県春日井市)

品質マネジメント

●品質方針：お客さまの安全・安心を第一に

日東工業グループの品質方針は「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客さまに提供する」です。当社グループにおける製品・サービスの根幹は「安全・安心」を大前提としています。

「安全・安心」を支えているのは「人財」に他なりません。当社グループでは、従業員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できるよう、成長を促し、いきいきと働ける環境づくりを通じて人財を全力で支援しています。人々の暮らしと社会インフラを支えるメーカーとして、グループ一丸となって真の「安全・安心」を追求し続けます。

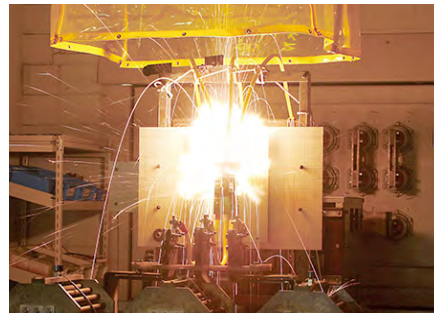
●品質信頼性：安全・安心を追究する技術力

お客様が安心して製品を使い続けられるよう、私たちは見えない部分である安全と信頼性に徹底的にこだわります。

当社の試験設備では、激しい台風を想定した風雨試験や耐震試験などに加え、近年は「万が一、不適切な使用をされた場合」を想定した実証実験も本格的に行い、潜在的なリスクを未然に防ぐ検証を重ねています。こうした妥協のない安全への追究プロセスを徹底し、誠実な製品およびサービスの提供に取り組んでまいります。



御前崎市 暴露試験場



短絡試験

●QCサークル/小集団活動：進化し続ける品質文化

当社グループでは、全従業員が主役となって「業務の質」を高める活動として、「QCサークル/小集団活動」に取り組んでいます。自ら課題を見つけ解決する自主的な活動は、従業員の成長と働きがいのある職場づくりに不可欠なものです。

第30回となる「日東工業グループQCサークル大会」は、日東工業花巻工場で開催しました。拠点の垣根を越えて従業員同士が交流し、互いの実態を肌で感じることで、相互理解とグループ一体感を高める機会となりました。

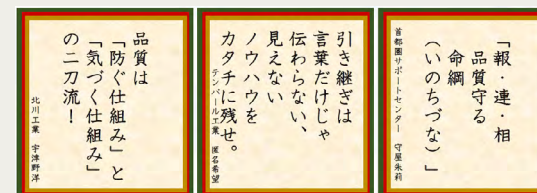
また、活動の輪はさらに拡大し、255のサークルから選抜された代表サークルが自部門の成果を発表しました。互いの取り組みを参考に現場の改善力を高め合うことで、当社グループの品質文化をさらに進化させ、持続的な成長と企業価値の向上へとつなげてまいります。



第30回日東工業グループQCサークル大会

品質標語の実施

11月の品質月間に「品質標語」を募集しました。2025年度はおよそ900作品もの応募が寄せられました。作品の傾向も募集テーマである「業務の質」を深く意識した作品が多く見られ、社内における品質意識の着実な変化と高まりが伺えるイベントとなりました。



特選作品